

主な出来事

【内政】

- ロックダウン規制、緩和
- モハディ副大統領、辞任
- 米、制裁 1 年延長
- 内閣、4 種類の新型コロナウイルス感染症ワクチンを承認
- ジンバブエ汚職対策委員会、インターポールと協力して不動産を没収
- 新型コロナウイルス感染症用の医薬品生産を開始
- ロックダウン措置緩和、レストラン及び全スポーツ再開
- 2021 年恩赦の承認
- 450 名の若者、与党 ZANU-PF に加入
- 政府、BIPPA 対象農場の自由保有権証書の禁止に向けて憲法改正を検討
- 米国務省、ムナンガグワ大統領の行動を注視と声明で発表
- 印の COVID-19 ワクチン、第一陣がジンバブエに到着
- 大統領、中国の伝統医学フォーラムに参加
- 100 万人分の中国製ワクチンが到着

【経済】

- IOM、ベイトブリッジの WASH 支援
- ベイトブリッジの修繕に AfreximBank が 7,000 万米ドル
- 日本、2 万トンのメイズをジンバブエに寄付
- IOM、米の支援を受けて帰国移民に対するメンタルヘルスを支援
- 中国の鉄鋼大手、今年 5 月に鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工を予定
- COMESA、ジンバブエを含む 680 万ユーロの国境整備プロジェクトを開始
- 中国、女性と女兒のために 120 万米ドルを投資
- 中国企業、ジンバブエ国防軍に寄付
- 露投資家、ジンバブエの機関車工場の設立を検討
- ジンバブエ、革製品の付加価値向上に向けて COMESA から 1,500 万米ドルを獲得
- 中国とのジョイントベンチャーによるジンバブエ初の ICT 工場がオープン
- 中国との合弁事業子会社、石炭火力発電による 25MW の送電網を建設
- 政府、豪の石油会社と PEDPA 締結

【内政】

- ロックダウン規制、緩和

ムナンガグワ大統領は 1 日、インフォーマルセクターを含めた当国の経済活動を再開させた。内

容は次の通り。中小企業、フードマーケット、インフォーマルセクターの再開、集会は 50 人以下の制限で開催可能(葬儀は 30 人)。ただし、バー、ビアホール、ナイトクラブ、ジムは閉鎖を維持、夜間外出禁止令は午後 10 時から午前 5 時 30 分まで、移動に際してレターは不要、スーパーマーケットは午後 7 時まで営業可能、バス事業者は都市間移動が可能、レストランはテイクアウトのみを維持。(2 日付ヘラルド紙)

● モハディ副大統領、辞任

モハディ副大統領は 1 日、ソーシャルメディア上での疑惑を受けて、政府のイメージを守るため辞任をした。ただし、同副大統領は疑惑を否定している。副大統領は 2 人の既婚女性との不適切な交際関係があった疑惑をソーシャルメディアが暴露したニュースを受けて、同氏は政治的な策略に嵌められたと主張している。(2 日付ヘラルド紙)

● 米、制裁 1 年延長

バイデン大統領は、ジンバブエ政府の特定のメンバーやその他の人物による当国の民主的なプロセスや制度を弱体化させる行動や政策は、米国の外交政策に脅威をもたらし続けていると述べ、執行命令 13288 (Blocking Property of Additional Persons Undermining Democratic Processes or Institutions in Zimbabwe (July 25, 2008)) で宣言された国家緊急事態を 1 年間継続するとコメントした。現在、ZANU-PF の 83 名と 37 の国家関連企業が米国の制裁リストに載っている。また、バイデン米大統領は、ムナンガグワ大統領は対象となる制裁の解除の正当化に必要な政治的・経済的改革を行っていないと述べた。これに対して、チャランバ大統領報道官は、本件に関心はなく、我々が国を運営しているのであるとコメントした。(5 日付ニュースデイ紙)

● 内閣、4 種類の新型コロナウイルス感染症ワクチンを承認

ジンバブエ医薬品管理局(MCAZ)は、中国の Sinopharm と Sinovac、印の Covaxin、露の Sputnik V のワクチンの国内使用を承認した。それと同時に、内閣は、COVID-19 ワクチン接種の第 2 段階の開始を承認し、従業員用にワクチンを購入する企業に対し、ジンバブエで登録されているワクチンのみを調達するよう促した。第 1 段階では第一線で働く労働者が対象となっており、プログラム開始から 2 週間で全国 3,400 人がワクチン接種を受けたと発表されている。(11 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ汚職対策委員会、インターポールと協力して不動産を没収

ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)は、インターポール及び南アフリカの優先犯罪調査局(DPCI)と協力して、犯罪収益で購入した南アの 10 件の高級不動産を押収した。当国では組織化した犯罪シンジケートによって外部に流出して経済に悪影響を及ぼしている資金を本国に還流させようとする取り組みを行っており、この行動もその一環である。ウォルター・ムゼンビ元観光大臣ら閣僚から約 20 億 ZWL 相当の価値がある住宅や車などを没収しており、欧州でも、汚職に関わったジンバブエ人が購入したスイスやスウェーデンの自宅も没収される予定である。(12 日付インデペンデント紙)

● 新型コロナウイルス感染症用の医薬品生産を開始

ジンバブエの企業、Harare Institute of Technology (HIT)、Sable Chemicals、Disposables Pvt Ltd. の3社は、SADC から COVID-19 用の医薬品製造のための資金として1企業30万ユーロを得る予定である。本イニシアチブは、EU と独の開発機関 GIZ が支援するもので、SADC 地域の17社が COVID-19 用医薬品の製造を支援するために選ばれたことによる。これにより、医薬品、必須医薬品、医療用品の研究と製造の能力を高めることを目的としている。(16日付ヘラルド紙)

● ロックダウン措置緩和、レストラン及び全スポーツ再開

16日、内閣は COVID-19 のロックダウン措置を緩和し、レストランでの着席を収容人数の50%に限り制限を解くことを認めた。また、同時に、すべてのスポーツ活動の再開も許可した。(3月17日付ヘラルド紙)

● 2021年恩赦の承認

内閣は、法務大臣が提出した恩赦の提案を承認した。恩赦は、刑期の3分の1以上を終えたすべての受刑者(性犯罪、カージャック、強盗、家畜窃盗、公共の場での暴力などの特定の犯罪で有罪判決を受けた者を除く)と、無期懲役刑を受けた者で15年の刑に服したすべての囚人を対象としている。この恩赦により、現在20,407人が収容されている刑務所(収容人数17,000人)の混雑度が解消される。(3月17日付ヘラルド紙)

● 450名の若者、与党 ZANU-PF に加入

与党 ZANU-PF Youth が2023年の選挙に向けて活動を強化している中、20日、少なくとも450名のハラレ市内の若者が ZANU-PF に正式に加入した。これは、過去3週間にわたってソーシャルメディアでのキャンペーンを通じて応募してきた若者で、ZANU-PF ハラレ州青年委員長の Emmanuel Mahachi 氏は、ZANU-PF Youth は選挙前に100万人以上のメンバーを募集する予定であると述べている。(3月21日付サンデーメール紙)

● 政府、BIPPA 対象農場の自由保有権証書の禁止に向けて憲法改正を検討

外国人が所有する商業用農場を実質的に国有化するため、政府が憲法の再改正を検討していることが明らかになった。憲法第289条を改正し、二国間投資促進・保護協定(BIPPAs)の対象となる農場の自由保有権証書を事実上禁止するため、SI62・2020を廃止するプロセスがすでに進行している。ジンバブエは2020年、白人農家への35億米ドルの補償契約の一環として、BIPPA の対象となっていた土地を農民に返還することを約束したが、この変更案は急進的土地改革で土地を失った多くの欧米諸国との関係を悪化させる可能性が高い。憲法第289条とSI62の変更案では、BIPPA の農場は99年間のリースとなり、それを大臣が撤回することができるようになる。また、政府は、土地改革以前に農場を購入した一部の先住民族の農家を除き、ジンバブエのすべての土地の権利証書を廃止する予定である。(3月21日付スタンダード紙)

● 米務省、ムナンガグワ大統領の行動を注視と声明で発表

米務省のプライス報道官は声明で、米国が3月17日にMDC-Aのテンダイ・ビティ副会長や他のMDC-Aメンバーが国会の議席を剥奪されるという動きについて、ジンバブエでの出来事を注意深く見守っていると発表した。声明では、2020年3月以降、ジンバブエ政府が支援する議会工作により、MDC-Aの議員や地方選出議員が更迭され、民主主義をさらに弱体化させていると述べている。この声明は、脅威にならない従順な野党を作ろうとするZANU-PF政権の行動は憂慮すべきであると、米政府が主張しているものと考えられる。また声明では、MDC-Aのリーダーの逮捕や拘留、資産の流用を通じたMDC-Aの解体を行う政府の活動を監視し続けており、同時に、政府がCOVID-19規則を用いて補欠選挙を無期限に延期して、MDC-Aの集会を禁止する一方で、与党ZANU-PFとその同盟の選挙や集会を許可していることにも注目していると述べている。これは、ZANU-PFが司法機関や法執行機関を利用して反対意見を封じ込めていると、米政府が非難しているものと考えられる。米政府は、憲法に定められている表現や結社の自由を尊重し、国際的な公約を遵守するよう政府に求めている。今回の声明は、ハラレとワシントンの関係をさらに悪化させる可能性がある。(3月24日付ニュースデイ紙)

● 印のCOVID-19ワクチン、第一陣がジンバブエに到着

印のCOVID-19ワクチンであるCovaxinの第一陣が29日ハラレに到着した。印政府から寄贈された75,000本のうち、第一陣である35,000本が到着する。第二陣は現在、物流の手配が行われている。(3月29日ヘラルド紙)

● 大統領、中国の伝統医学フォーラムに参加

ムナンガグワ大統領は30日に開催された「中国伝統医学とCOVID-19に対する国際協力に関するフォーラム」に出席した。同フォーラムは、「中国伝統医学の交流と相互学習を深め、すべての人の健康に向けたグローバルコミュニティの構築」をテーマに、チウエンガ副大統領、孫春蘭國務院副総理(中国共産党政治局員)、羅兆輝外務副大臣(中国外務事務局長)などの要人が出席した。同大統領は、世界がCOVID-19ワクチンに期待を寄せている一方で、伝統的な薬など他の分野にも範囲を広げることが不可欠であると述べた。(3月31日付ヘラルド紙)

● 100万人分の中国製ワクチンが到着

30日、ジンバブエ初の商業注文となる中国製Sinovacワクチンが到着した。これにより、合計で120万回分の商業注文の配送が完了した。ジンバブエには、この商業注文の他に、中国のSinopharm社製ワクチンが2陣の合計40万回分、インドのCovaxin社製ワクチンが1陣の3.5万回分が届いている。(3月31日付ヘラルド紙)

【経済】

● IOM、ベイトブリッジの WASH 支援

IOM はスウェーデン大の支援のもと、COVID-19 の感染予防と管理対策としてベイトブリッジ市に WASH 設備を提供した。IOM の声明によると、国境の町における廃棄物管理を改善するため、5,000L の水タンクと 150 個の路上ごみ箱を寄贈したという。今回の寄付に加えて、IOM はこれまでパートナーと共にジンバブエの国境における公衆衛生の強化に取り組んでいる。IOM の COVID-19 対応は、リスクコミュニケーション、疾病調査、感染予防・管理、保護、WASH、社会復帰支援などさまざまな戦略を通じて、17 万 1000 人以上の帰国者に支援を提供してきた。(5 日付 ニュースデイ紙)

● ベイトブリッジの修繕に AfreximBank が 7,000 万米ドル

AfreximBank は、南部アフリカにおける円滑な貿易を強化するため、ベイトブリッジ国境の修繕に 7,000 万米ドルの資金を提供することを承認した。AfreximBank は、修繕作業には技術的な機器やソフトウェアの調達、国境施設の近代化などが含まれており、スムーズなサービスを確保することができる」と述べている。この融資は、2.44 億米ドルのシンジケートローンの一部を構成しており、AfreximBank は金融機関のコンソーシアムの中で主幹事を務める金融機関の一社である。その他の参加金融機関には、FirstRand Bank Limited、ABSA Limited、Nedbank Limited、Standard Bank of South Africa、The Emerging Africa Infrastructure Fund 等がある。(5 日付ヘラルド紙)

● 日本、2 万トンのメイズをジンバブエに寄付

日本はジンバブエに対して WFP を通じて 2 万トンのメイズを寄付し、脆弱な家庭に必要な食糧安全保障のニーズを満たすために支援をしている。WFP は南アからメイズを調達し、ハラレとブラワヨの穀物マーケティング委員会(GMB)のデポに直接届けた。マヴィマ公共事業・労働・社会福祉大臣は、この行動は脆弱な世帯の食糧安全保障を確保するための政府の努力を補完するものであると述べ、WFP とその協力パートナーの努力に感謝するとコメントした。田中駐日大使は、一部の市民が直面している困難に鑑み、日本が寄付を行ったと述べ、WFP と FDMS プログラム(Food Deficit Mitigation Strategy)を通じて、最も脆弱な家庭に一日でも早くメイズが届き、基本的なニーズを満たすことができるようになることを願っているとコメントした。また、WFP の当地代表は、ジンバブエの食糧安全保障を改善し、2030 年までに飢餓ゼロを目指すための努力を支援、補完するために、政府と緊密に協力していくと述べている(10 日付ヘラルド紙)

● IOM、米の支援を受けて帰国移民に対するメンタルヘルスを支援

IOM は米国国務省の人口・難民・移住局(US State Department's Bureau of Population, Refugees and Migration)から資金提供を受けて、帰国移民に対するメンタルヘルス及び心理社会的支援サービスを行っている。国境審査を通過した移民 461 人(男性 61%、女性 39%、平均年齢 33 歳)に対して、心理的・社会的苦痛に関するスクリーニングツールを用いてカウンセリングサービスが提供された。IOMによると、近隣諸国に拠点を置いていたジンバブエ人は COVID-19 によって仕事を失い、帰国を余儀なくされているという。また、IOM は、適切な社会・経済構造の欠如と資源不足

により、移民の大量帰還が地域社会に社会的、経済的、公衆衛生的に大きな負担をかけている可能性が高いとコメントしている。そうした背景から、帰国移民の精神的ストレスが悪化しており、受け入れコミュニティにおける社会的セーフティネットの強化、帰国移民への到着後の社会復帰パッケージの提供、長期的なスキル開発と生計の機会の支援がさらに重要になっている。(10 日付ヘラルド紙)

● 中国の鉄鋼大手、今年 5 月に鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工を予定

政府は、中国の大手鉱山会社である Tsingshan Holdings 社の資金提供を受けて、今年 5 月に鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工を予定していることを発表した。ムナンガグワ大統領は 2018 年に中国を公式訪問した際に同社の Xiang Guangda 会長と会談していた。発表によると、ステンレス鋼を含む様々な鉱山プロジェクトに関する覚書が両者間ですでに締結されており、その対象はフェロクロム、原料炭、鉄鉱石と炭素鋼、螢石、石灰石などがある。政府によると、同社はその子会社である Afrochine 社を通じて、2020 年にフェロクロム炉を 2 基追加建設し、2021 年 5 月にも追加建設する予定であるという。鉄鉱石鉱山と炭素鋼工場の起工式は 2021 年 5 月に Mvuma の Manhize で行われる予定である。(11 日付ヘラルド紙)

● COMESA、ジンバブエを含む 680 万ユーロの国境整備プロジェクトを開始

東南部アフリカ市場共同体(COMESA)は、EU が資金提供する 680 万ユーロのプロジェクトを通じて、ザンビア、ジンバブエ、マラウイ、タンザニアを結ぶ特定の越境インフラを修繕する作業を開始したと発表した。COMESA によると、COMESA 事務局や他の関係省庁と協力して、ザンビアの商工省が主催する第 1 回プロジェクト実施ワークショップが開催され、ザンビア、マラウイ、ジンバブエ、タンザニアとの間のムワミ、チルンド、ナコンデの国境地点における越境インフラおよび設備を修繕するための 680 万ユーロのプロジェクトの実施に向けた活動が開始されたという。活動は、昨年 11 月に行われた契約締結から 2 年以内に実施される。また、同プロジェクトは、利害関係者の国境業務に関する能力構築を促し、電子原産地証明書導入を進め、税関協力及び貿易円滑化手段に関する情報啓発キャンペーンの実施を支援する予定である。(11 日付ヘラルド紙)

● 中国、女性と女兒のために 120 万米ドルを投資

政府は 12 日、中国からの 124 万米ドルの資金提供を受けて調達した、医療機器及び医薬品を受け取った。このプロジェクトでは、病院から遠く離れた場所に住む妊婦が出産予定日まで施設の近くで快適に過ごせるよう、チピング地区やチマニマニ地区の病院にある出産待機所の修繕にも資金が投入されている。また、当国は、中国の Ansun Angel Health Group Ltd.から生理用ナプキン約 35 万枚を受け取り、全国の若い女性や少女 2,000 人以上に様々な市民社会組織を通じて配布される。ムイア UNFPA 当地代表は、中国政府による今回の寄付は被災した地域の女性の生活に大きな影響を与え、妊産婦死亡率の低下に役立つだろうと述べた。また、中国政府がサイクロン・イダイの被災地に提供してくれた支援に大変感謝するとコメントした。中国は UNFPA と協力して、チマニマニ地区とチピング地区の妊産婦死亡率を 46%削減している。(15 日付ヘラルド紙)

● 中国企業、ジンバブエ国防軍に寄付

当国で太陽光照明や監視カメラ、水道メーターなどを手掛ける中国企業 Satewave Technologies 社は、ジンバブエ国防軍の職業訓練校にエアコンを寄贈すると同時に、PCR 検査機器 2 台、テストキット 100 個、中国の伝統薬 100 箱、総額 36,500 米ドルを同省に寄付しました。寄付を受け取ったカシリ国防・退役軍人大臣は、特に夏場、職員訓練校ではコンピュータによる過剰な発熱の問題が発生していたと述べ、この寄付に感謝の意を表した。(15 日付ヘラルド紙)

● 露投資家、ジンバブエの機関車工場の設立を検討

露の投資家がジンバブエで機関車の組み立て工場を設立することを検討しており、ジンバブエ国営鉄道(NRZ)の再生努力を後押しすることが期待されている。露の投資家チームは、鉄道部門への投資機会を探るためにジンバブエを訪れており、22 日、ハラレで NRZ の取締役会に出席した。(3 月 23 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、革製品の付加価値向上に向けて COMESA から 1,500 万米ドルを獲得

ジンバブエは、東南部アフリカ市場共同体(COMESA)から 1,500 万米ドルの資金提供を受け、皮革部門のバリューチェーンの下で産業活動を強化する。ンゼンザ工業・商業大臣は、ジンバブエが加盟する 21 カ国の地域貿易ブロックから資金を受け取ったことを確認し、ブラワヨにおいて革製品プロジェクトの実施において主導的な役割を果たすだろうと述べた。(3 月 23 日付ヘラルド紙)

● 中国とのジョイントベンチャーによるジンバブエ初の ICT 工場がオープン

24 日、ジンバブエ情報技術会社(Zitco)の ICT 組立工場が稼働した。Zitco 社は、TelOne 社、中国の Inspur 社、政府系企業 Flushcord Enterprises 社のジョイントベンチャーであり、デスクトップ、ノートパソコン、タブレット、プリペイド電力メーター、スマート水道メーターなど、ICT 関連機器の組み立てを行っている。稼働式に参加したムナンガグワ大統領は、組立工場は政府が推進するイノベーション、科学技術開発と同期しており、ICT 機器が地元で製造できることを証明するものであると述べた。また、Guo 当地中国大使も出席し、この工場の開設はジンバブエ経済の近代化を進めるための新たな一歩であると述べた。(3 月 25 日付ヘラルド紙)

● 中国との合弁事業子会社、石炭火力発電による 25MW の送電網を建設

ワンゲにある Zimbabwe Zhongxin Electrical Energy (ZZEE) (ジンバブエの Qualisave Mineral Resources 社と中国の Yuxia ZhongXin Coking Company 社の合弁事業である Zimbabwe ZhongXin Coking Company (ZZCC)の子会社)が建設した石炭火力発電所と Zimbabwe Power Company (ZPC)の発電所を結ぶ 13km の送電線が設置され、今後 2 ヶ月以内に 25MW の電力を全国の送電網に供給する準備が進められている。同工場は、2019 年 2 月に 999 万米ドルの資本注入を受けて建設を開始し、全工事は 3 年を予定している。今回の石炭火力発電の開始は、同社が掲げる 320MW の発電プロジェクトにおける第一段階(50MW 発電)として行われ、その後 135MW の発電

所 2 基を今年中に稼働させる予定である。(3 月 29 日付ヘラルド紙)

● 政府、豪の石油会社と PEDPA 締結

26 日、政府は、豪の石油・ガス探査会社である Invictus Energy 社との間で石油探査開発・生産契約(PEDPA)を締結した。PEDPA は、マシヨナランド中央部とムザラバニ地区の石油・ガス開発プロジェクトを加速させるための権利や条件、プロジェクトの役割と義務を詳述したもので、同社は 10 月までにムザラバニ地区で 2 本の石油・ガスの試掘井を掘削するために、1,500 万米ドルから 3,000 万米ドルの資金を投じる。(3 月 28 日付サンデーメール紙、29 日付ヘラルド紙)